

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

(単位未満四捨五入表示)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	76,794	流動負債	67,656
現金及び預金	839	買掛金	37,986
関係会社預け金	24,503	未払金	15,880
受取手形	18,623	未払費用	2,678
売掛金	22,078	未払法人税等	1,626
電子記録債権	1,668	預り金	8,930
商 品	795	その他の流動負債	555
仕 掛 品	792		
前払費用	93		
繰延税金資産	1,320		
その他の流動資産	6,426		
貸倒引当金	△ 342		
固定資産	49,662	固定負債	22,571
有形固定資産	44,043	長期未払金	20,390
貸貸用営業資産	35,340	退職給付引当金	1,929
建 物	5,824	繰延税金負債	90
構 築 物	1,123	その他の固定負債	162
機 械 装 置	412		
車 両 運 搬 具	39		
工 具 器 具 備 品	114		
土 地	1,135	負債合計	90,226
建 設 仮 勘 定	56	純 資 産 の 部	
無形固定資産	78	株主資本	36,229
ソフトウェア	3	資本金	5,000
その他の無形固定資産	74	利益剰余金	31,229
投資その他の資産	5,541	(1)利益準備金	1,113
投資有価証券	1,326	(2)その他利益剰余金	30,116
前払年金費用	2,879	圧縮記帳積立金	102
破産更生債権等	182	繰越利益剰余金	30,014
敷金・保証金	839		
その他の投資	482		
貸倒引当金	△ 168	純資産合計	36,229
資産合計	126,456	負債及び純資産合計	126,456

損益計算書

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

(単位未満四捨五入表示)

科 目	金 額	
売上高		190,071
売上原価		153,063
売上総利益		37,007
販売費及び一般管理費		20,492
営業利益		16,515
営業外収益		
受取利息及び配当金	51	
その他	517	568
営業外費用		
固定資産処分損	89	
その他	542	631
経常利益		16,452
特別損失		
減損損失		16
税引前当期純利益		16,437
法人税、住民税及び事業税	6,720	
法人税等調整額	△ 141	6,579
当期純利益		9,858

個 別 注 記 表

記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 : 個別法に基づく原価法
仕掛品 : 個別法に基づく原価法
(いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式 : 移動平均法に基づく原価法
その他有価証券
時価のないもの : 移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 : 定額法

② 無形固定資産 : 定額法 尚、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 : 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。 イ. 退職給付見込み額の期間帰属方法 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法によって按分した金額をそれぞれの発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度を適用しております。

2 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加算しています。

この結果、当事業年度の期首の繰越利益剰余金が858百万円増加しています。また、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

3 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しておりました「預り金」は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「預り金」は1,269百万円であります。

4 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 82,787 百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 6,441 百万円
短期金銭債務 35,200 百万円

(3) 債権流動化による譲渡残高

受取手形 214 百万円
売掛金 19,221 百万円

(4) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産 貸貸用営業資産	25,579 百万円
② 担保に係る債務 未払金	9,597 百万円
長期未払金	20,390 百万円

5 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引	
売上高	1,231 百万円
仕入高	116,310 百万円
販売費及び一般管理費	2,139 百万円
営業取引以外の取引による取引高の総額	42 百万円

6 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	275,703 株
------	-----------

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額	
配当金の総額	10,201 百万円
1株当たりの配当額	37,000 円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月29日
② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの	
配当金の総額	7,995 百万円
1株当たりの配当額	29,000 円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月20日
なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。	

7 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、貸倒引当金・未払賞与・未払事業税・退職給付引当金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用・圧縮記帳積立金であります。

8 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、貸貸用営業資産・事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

9 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金の調達は日立建機(株)のキャッシュ・マネジメント・システム(以下CMSと言う)制度により、親会社である日立建機(株)にて一元的に管理をしております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

CMS制度を利用した借入金の用途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。また未払金、長期未払金は、事業運営上必要な貸貸用営業資産を購入するためのものであり資金調達に係る流動性リスクを負っておりますが、上記CMS制度により、リスクの低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額 (*2)	時 価 (*2)	差 額
(1) 現金及び預金	839	839	0
(2) 関係会社預け金	24,503	24,503	0
(3) 受取手形及び電子記録債権	20,291	-	-
貸倒引当金(*1)	△ 57	-	-
受取手形及び電子記録債権(純額)	20,234	20,234	0
(4) 売掛金	22,078	-	-
貸倒引当金(*1)	△ 285	-	-
売掛金(純額)	21,793	21,793	0
(5) 買掛金	(37,986)	(37,986)	0
(6) 未払金	(15,880)	(15,880)	0
(7) 長期未払金	(20,390)	(20,024)	366

(*1) 受取手形及び売掛金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 関係会社預け金、(3) 受取手形、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 買掛金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期未払金

長期未払金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の契約を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

10 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日立建機(株)	100%	建設機械等の仕入及び資金の貸借 役員の兼任	販売用製品の仕入等(注1)	114,417	買掛金	30,488
				資金の預け等(注2)	8,873	関係会社預け金	24,503
				利息の受取	42	その他の流動資産	6,207

(2) 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	日立建機リーシング(株)	-	建設機械等の販売	製品の販売(注1)	5,901	売掛金	1,992
親会社の 子会社	日立建機トレーディング(株)	-	建設機械等の販売	中古車の販売(注1)	3,843	売掛金	365
親会社の 子会社	日立キャピタル(株)	-	賃貸用営業資産の割賦購入及びファイナンス取引	賃貸用営業資産の割賦仕入(注3)	7,927	未払金	3,133
						長期未払金	6,162
				担保提供(注3)	9,295	-	-
			ファクタリング(注4)	11,562	買掛金	4,228	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引価格及び取引条件については、市場価格及び市場金利を勘案し交渉の上決定しております。

(注2) 当社は日立建機(株)グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム(以下CMSと言う)を導入していますが、CMSを用いた資金取引について取引の内容ごとに取引金額を集計することは実務上困難であるため、便宜上期首と期末の差額を取引金額としています。

(注3) 当社は割賦で仕入れた賃貸用営業資産について担保の提供を行っております。担保提供の取引金額は当事業年度の末日現在の債務残高ではありません。

(注4) 日立キャピタル(株)に対する買掛金については、当社、当社の仕入先、日立キャピタル(株)との三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。

(注5) 取引金額については消費税等を除いて表示しており、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

11 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 131,406円 64銭

(2) 1株当たり当期純利益 35,754円 90銭

12 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。